

2023年3月度

【ネットワーク促進部】

〈受託事業に関する取り組み〉

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融DX」は、3月10日で事業完了となりました。3月末で確定検査も終了し令和4年度の事業はクローズしましたが、受講者の皆さんはここからが本番です。3月中旬にいくつかの研修参加事業者にもフォローアップ訪問をしたところ、金融機関職員と事業者が研修で策定した計画書に基づいて、引き続きDXを見据えたデジタル化を進めていただけていました。研修を研修で終わらせない、その後の実践を目指す研修プログラムでしたので、受講者の皆さんの活動は大変うれしいことです。令和5年度の準備が始まりますが、並行して令和4年度のフォローをITコーディネータ沖縄事務局と行っていきます。(山川担当)

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「共通EDI研修」も3月10日で本事業は無事終了しました。また、令和3年度の研修のフォローアップ調査も内閣府より依頼があり、アンケート調査を実施しました。研修を受講された皆さんが研修後に、自社に戻ってどのような活動を行っているか、また行う予定かをアンケートで確認し、本研修の成果について報告書を提出しました。成果の1つは、令和3年度の本研修受講者を中心に、ITコーディネータ沖縄内に共通EDIを推進するグループ「OEDI-WG」が立ち上がっており、令和4年度の実践者も参加して本研修のモデル企業・受講企業への共通EDI導入に向けた支援活動を進めています。本研修により、沖縄県の共通EDIの推進基盤が構築されました。(鈴木、野田担当)

★茨城県・長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」では、3月9日にコミュニティを構成した構成員向けの報告会を実施しました。その際、関東経済産業局の担当課課長様より、取り組んだ内容に対して高い評価をいただきました。評価していただいた点は事業者様に対して10回の伴走支援で事業者様によるDX推進計画作成を支援することです。ITCAが本事業を茨城・長野の事業者に対して実施した狙いは、この事業を横展開することです。ご自身の地域でもこのような活動を実施してみたいなど、ご興味のある方は下記までご連絡ください。(山崎担当)

nw@itc.or.jp

〈他企業・団体と連携した専門家派遣事業〉

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業は、日本金型工業会 会員企業から26社、一般企業から6社の申込みに対応して、ITCの皆様に認証取得のための指導助言業務を委託し、合計80回の派遣を完了しました。また当協会は、同制度の認証機関申請を希望する(一社)日本金属プレス工業協会の申請支援を行っていましたが、3月22

日に経産省等に承認されました。当協会は、日本金型工業会に続き日本金属プレス工業協会(会員企業約 300 社)とも同認証取得に係る指導助言・審査業務の受託契約を締結しましたので、令和 5 年度は更に多くの企業からの専門家派遣及び審査要請が入ることが見込まれています。(松下担当)

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業は令和 5 年度も引き続き実施いたします。事業ボリュームが増えることになり、体制と気持ちを新たに組み立ててまいります。5 月中旬に昨年と同様の ITCA 主催ビジネスマッチングセミナーを開催し、増員枠の公募を行う予定です。(山川担当)

★令和 5 年度日本政策金融公庫農林水産事業部「課題解決サポート事業」の専門家公募を実施し、30 名の ITC から応募いただき同社に申請中です。近々先方より審査結果通知が届く予定であり、改めてご連絡させていただきます。(比留間担当)

★ITCA よりご案内していたデジタル庁の「デジタル推進委員」募集は 3 月 24 日で締め切り、209 名の応募をいただきました。ありがとうございました。新年度になりましたらデジタル庁にとりまとめたリストを提出いたします。(山川担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG は 3 月 13 日に第 3 回 WG を開催いたしました。4 月募集(予定)、5 月開催(予定)の自治体ビジネス基礎研修テキストの執筆者と査読者が決定し、テキスト作成がスタートしています。この基礎研修受講者の中から希望者を対象に、その後の OJT を実施する計画です。詳細は 4 月中旬に受講者募集を開始いたしますので、そちらをご覧ください。(山川担当)

★東京都大田区では R5 年度にデジタル人材を活用した地域の中小企業に対するデジタル化支援を実施します。それに先立ち大田区より ITCA に対して専門家を公募する依頼がまいりました。公募には 34 名の応募があり、8 名の方が書類審査を通過され、その後オンラインで面談を実施しました。皆様素晴らしい経歴をお持ちの方々に大田区も選出するのに大変苦慮しており、当初 5 名を選出する予定でしたが、結果として 6 名が選出されました。事業はこれからですが、選出された方々にはご自身のスキルを活かし、ご活躍いただく予定です。(山崎担当)

<ビジネスマッチング>

★年度末、年度初めはビジネスマッチングの問い合わせが増える時期です。令和 4 年度の完了連絡や、駆け込み依頼、令和 5 年度の助成金、補助金の活用を見据えた IT コーディネータへの支援依頼などが多くなります。令和 4 年度にビジネスマッチングを受けていただいた ITC の方からの感想などもお待ちしております。(山川、山崎担当)

<中小企業共通 EDIに関する取り組み(鈴木、野田担当)>

★中小企業庁の鉄鋼、電気工事・電気卸、VC(ボランタリーチェーン)の 3 業界を対象にした、実証事業「電子受発注システム普及促進に向けた実証調査事業」が終了しました。この実証検証事業の成果を受け、各業界団体との実装・普及活動を行うために「つなぐ IT コンソーシアム」の中に検討部会を立ち上げました。2023 年度は、中小の各種業界団体に対して中小企業共通 EDI を広めていく予定です。

★3 月 15 日に今年度最後 EDI 推進サポータ研修を実施し、今年度末時点でのサポータ認定登録者は 305 名となりました。3 月 23 日に共通 EDI 推進サポータ連絡会を開催し、100 名近くのサポータに参加いただきました。サポータからの活動報告では、サポータが自発的に立ち上げた組織「共通 EDI 推進サポータネットワーク」の紹介がありました。確実にサポータ同士の連携・活動体制が生まれております。

【研修制度デザイン部】

★ケース:2023 年度第 1 期ケース研修コース数は約 75 コースとなり、受講者募集が 3 月 9 日より始まりました。3 月末時点で 88 名のお申込みを頂き、前年度同時期(77 名)を上回るスタートとなっております。4 月のインストラクター養成研修にも各実施機関様より 12 名のご推薦を頂き、開催に向けて準備をしております。

★ITC 試験関連では、2023 年度の試験準備を進めております。第 1 期の受験期間は 7 月 27 日~9 月 11 日を予定しており、7 月 13 日より受付開始になります。具体的な日程は資格取得サイト

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

にてご案内いたします。

★2022 年度のフォローアップ研修全講座が終了いたしました。前年以上の受講者数となりましたが、実施機関や講師の方々にご協力いただき問題なく開催することができました。来年度も実施機関や講師の方と協力し、魅力のある研修をご用意していきます。

★ITCA 研修では、3 月 15 日に「2025 年の崖！レガシーシステムにどう立ち向かうか」、3 月 22 日に「エンジニアでもあり続ける ITC の思いと支援事例」のセミナーを開催いたしました。どちらも ITC ビジネスの事例をお話いただき、アンケートでは大変勉強になったという声が多くありました。来年度も引き続き、ITC ビジネスの事例もセミナーのテーマとして含めていこうと思います。

【コミュニティデザイン部】

★3 月度の資格認定者は 52 名、結果 2022 年度の認定者累計は 672 名となりました。これにより資格更新者も含めた資格保有者数は 6,925 名と過去最多となりました。更に 4 月に入ってからの新規認定申請により、4 月 10 日現在資格保有者は 7,029 名と、制度発足以来、初めて7千名を超えました。年度末近くのケース修了者や試験合格者は翌年度に認定申請することが多いため、まだ待機している方達にも引き続き認定を促進するなど、2023 年度も認定者数の増加に取り組んでまいります。

★3 月 10 日より 2023 年度の正会員、協賛会員の受付を始めました。更なる多くの方の声を協会運営に反映させていく観点から、今回から個人正会員の会費を 3 万円から 1 万円に引き下げることにしました。是非この機会に、協会の設立趣旨に賛同してくださる多くの皆様にご入会いただき、社会に役立つ ITC の活動支援をともに幅広く行ってまいりたいと思います。なお通常総会での議決権に関しては 4 月末日までの会費納入が有効となりますのでご注意ください。

正会員の受付募集につきましてはこちら。

<https://www.itc.or.jp/news/20230329.html>

★2023 年度も ITC カンファレンス(11 月 17~18 日予定)において ITCA 表彰を行うことを全国の ITC にご連絡しました。これまで同様、経営者と ITC がパートナーシップ良く DX 推進態勢を構築し、経済産業省の DX 認定に応募した取組みに対しては、「DX 認定部門」として、経営者と ITC をともに表彰いたします。更に今回は新たに「実績表彰部門」を設けて、自治体や複数の企業を支援し成果を上げた ITC、自社内を DX 推進し成果を上げた企業内 ITC、顧客の DX 支援で成果を上げた企業内 ITC、届出組織のテーマ研究なども対象として表彰することといたしました。具体的な応募要項は 4 月にご案内しますので、ITC の方達の積極的な応募をお待ちしたいと思います。